

## 第5回 県と市町村との協議の場 議事録

開催日時：平成25年5月20日（月） 15:00～17:30

場所：長野県庁議会棟3階 第1特別会議室

出席者：

〔長野県〕

阿部 守一（知事）、和田 恭良（副知事）、加藤 さゆり（副知事）、岩崎 弘（総務部長）、  
野池 明登（観光部長）

〔長野県教育委員会〕

伊藤 学司（教育長）、青木 弘（教育次長）、笠原 千俊（教育次長）

〔長野県市長会〕

菅谷 昭（会長 松本市長）、花岡 利夫（副会長 東御市長）、小口 利幸（理事 塩尻市長）、  
三木 正夫（理事 須坂市長）、牧野 光朗（理事 飯田市長）、柳田 清二（理事 佐久市長）

〔長野県町村会〕

藤原 忠彦（会長 川上村長）、伊藤 喜平（副会長 下條村長）、  
羽田 健一郎（副会長 長和町長）、久保田 勝士（理事、高山村長）、  
矢ヶ崎 克彦（理事 辰野町長）、栗屋 徳也（理事 木祖村長）、  
佐々木 定男（理事 佐久穂町長）

〔長野県市町村教育委員会連絡協議会〕

近藤 守（会長 長野市教育委員会委員長）、堀内 征治（理事長 長野市教育委員会教育長）

### 1 開 会

（岩崎総務部長）

ただいまから第5回県と市町村との協議の場を開会させていただきます。進行を務めさせていただきます総務部長の岩崎でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、開会に当たりまして阿部知事からごあいさつを申し上げます。

### 2 あいさつ

（阿部知事）

皆様こんにちは。本日は大変お忙しい中、市長会・町村会の皆様方には、この場に御参加いただきましてありがとうございます。両会の皆様方には、県政のあらゆる分野にわたって御協力・御支援をいただいておりますことに御礼申し上げたいと思います。

この「県と市町村との協議の場」は、長野県を良くしていくためには、県と市町村が率直に意見交換をして、同じ方向を向いていかなければならないと呼びかけさせていただき、御協力をいただきまして、今回で第5回目ということになりました。この間、鳥獣被害の問題であったり、災害対策では県と市町村で「チームながの」を作っていこうということであったり、後ほど御報告しますが、元気づくり支援金についても、一定の見直しをするということで、毎回毎回具体的な成果を上げてきているということは、市町村長の御協力の賜物であると思っております。改めて御礼を申し上げたいと思います。

長野県では、新しい総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン」を策定しました。ブランドにおいても、「しあわせ信州」ということで、「信州ハート」というグリーンを基調としたロゴマークを作りまして、県民の皆様と一緒に、しあわせが実感出来る長野県を作っていきたいと思っておりますが、このプランの推進に当たっても、県だけでは出来ないことばかりです。市町村の皆様とは是非一緒になって取り組ませていただければありがたいと思っておりますので、御協力をよろしくお願いいたします。

本日は、様々な課題がある中で、前回の協議の場で問題提起をいただきました「教育」について意見交換をさせていただければと思います。昨年からは長野県の教育は、教員の不祥事が相次ぐなど、県民の信頼をどう確保していくかということで、大きな転換点であったと思っております。市町村長の皆様方にも御迷惑や御心配をおかけした部分もあるかと思っておりますが、この教育については、将来の長野県をどうしていくかという観点で大変重要なテーマです。とりわけ義務教育、高校は県立高校ですから、ある意味責任と権限は明確なところがありますが、義務教育については、県の教育委員会が人事権をもっていて、現場のサービスは市町村の教育委員会で、予算措置は学校については市町村長で、教員の人件費は県が携わるとい、きわめて複雑な制度、仕組みとなっている中で、子どもたちにとってどういう仕組みが一番良いのか、何が今教育に求められているのかということ、責任を分担している我々が真剣に考えていかなければならないテーマであると思っております。是非、今日は率直な意見交換をさせていただく中で、課題を共有して教育の再生、改善につなげていくことができればと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

(岩崎総務部長)

ありがとうございました。今日は今年度第1回目の協議の場となりますので、両会長さんからもごあいさつを頂戴したいと思います。恐縮ですが、初めに菅谷市長会長さんをお願いします。

(菅谷市長会長)

ただいま御紹介をいただきました松本市長の菅谷でございます。4月19日に開催されました市長会総会で会長を務めることとなりましたのでよろしくお願いいたします。本日は副会長の花岡東御市長をはじめ各部長も出席いただき、新体制で臨んでおりますので、重ねてお願い申し上げます。

本日は、阿部知事、和田・加藤両副知事をはじめ、県幹部の皆様方大変お忙しい中、県と市町村との協議の場を開催させていただき、大変ありがとうございました。感謝を申し上げます。

改めて申し上げるまでもなく、私ども市町村を取り巻く環境は大変厳しい状況でございます。本日御出席の首長さんをはじめ、各市町村の首長さん方は、それぞれの地域特性を活かしながら、様々な知恵と工夫を凝らし、それぞれ行政運営に当たっておられますが、一方で、各自自治体に共通する課題や、広域的に解決すべき課題も山積しております。この協議の場におきまして、県と市町村が、情報を交換・共有し、さらに意見交換を行いながら、県と市町村が一体となって取り組むことで、これらの課題解決に向けまして一步一步前進し、具体的な成果を実現できればと考えております。本日は、そのような視点で発言をさせていただければと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

(岩崎総務部長)

ありがとうございました。続きまして、藤原町村会長さんをお願いします。

(藤原町村会長)

御紹介いただきました県町村会長の藤原でございます。本日は大変お忙しい中、第5回「県と市町村との協議の場」ということで、関係者のすべての出席の下で、このような会を開催できますことに、まずは感謝を申し上げたいと思います。

県と市町村の代表がこのように定期的に集まり、お互いの連携や協働を進めるために、具体的な課題について、率直に議論出来ることは、全国にも誇れる長野県ならではの仕組みではないかと自負をしているところです。過去の協議を通じましても、大規模災害に対して県と市町村とがチームを組んで対応する「チームながの」が生まれるなど、確実に成果を上げてきておりますし、この協議の場は非常に大切な場であると確信しております。

今回は、我々町村長も強い関心を持っている「教育」がテーマであります。県教育委員会にも御出席いただき、知事と一緒に、我々市町村長が一つのテーブルについて議論する機会は、これまであまりなかったことでありまして、今回のこのような場が実現したことに改めて感謝を申し上げます。教員の不祥事が相次ぎ、残念ながら教育への不信が広がっている現状で、一日も早く信州教育が県民の信頼、輝きを取り戻しまして、かつての長野県教育、信州教育の基盤ができればと思いますので、今日は活発な意見をお聞かせいただき、こちらからも忌憚のない意見を申し上げたいと思いますので、よろしく願い申し上げます、ごあいさつとさせていただきます。ありがとうございます。

(岩崎総務部長)

ありがとうございます。本日御出席の皆様でございますが、お手元に名簿、配席図をお配りしておりますので御覧いただきたいと思います。なお、本日の意見交換のテーマによりまして、市町村教育委員会連絡協議会の近藤会長（長野市教育委員会委員長）さん、堀内理事長（長野市教育委員会教育長）さんにもオブザーバーとして出席いただいておりますので御紹介いたします。また、本日の会議は公開で進めさせていただきます。会議の内容については後日会議録を作りまして、双方確認の上で県のホームページで公開をしまいたいと考えておりますので、あらかじめ御了承をいただきたいと思います。

### 3 議 事

#### (1) 報告事項

##### ① 「地域発 元気づくり支援金」の有効活用に向けた今後の取組について

(岩崎総務部長)

それでは議事に従いまして進めてまいりたいと思います。

まず、1の報告事項でございます。2つございますけれど、はじめに、『地域発 元気づくり支援金』の有効活用に向けた今後の取組について」ということで、池田市町村課長から説明を申し上げます。

(池田市町村課長)

市町村課長の池田秀幸でございます。それではお手元の資料1と2枚目の別紙で御説明申し上げます。

「地域発 元気づくり支援金」の見直しにつきましては、昨年11月の第4回協議の場で御了解いただきました内容に基づきまして、別紙記載のとおり平成25年度から制度改正をさせていただいております。現在、各地方事務所におきまして、選定作業が進められておりまして、上小地方事務所以下、6つの地方事務所で二次募集を実施中でございます。

現在取りまとめ中でございますので、資料はございませんが、現在のところ798件、約12億4,900万円の申請に対しまして、544件、約7億400万円の採択となっております。このうち、市町村と広域連合などが行います事業件数の割合を見ますと、昨年度の21.1%から今年度は33.8%と10ポイント以上増加しております。

市町村の皆様には、公共的団体の申請書に意見書を添付していただくなど、支援金制度により関わりを持っていただくとともに、より積極的に市町村事業への御活用をいただくようお願いを申し上げたところでございます。御協力を賜りまして誠にありがとうございました。今後、採択状況につきましては、随時情報提供をさせていただきます。

なお、資料1の2、3に記載をさせていただいておりますが、前回の協議の場で引き続き検討すべきとされた事項につきましては、昨年度と同様にこの協議の場に出席されておられます市町村の担当課長レベルでのワーキンググループにより検討してまいりたいと考えておりますので、引き続き御協力をお願い申し上げます。私からの御報告は以上でございます。

(岩崎総務部長)

ありがとうございます。今の報告について御質問ございましたらお願いしたいと思います。

<意見なし>

ございませんようですので、この報告については以上のとおり、今後引き続きワーキンググループの運営について御協力をお願いしたいと思います。

## ② 県と市町村との協働による「長野県」の総合発信拠点の整備について

(岩崎総務部長)

それでは、次第の②ですが、「県と市町村の協働による『長野県』の総合発信拠点の整備について」ということで、野池観光部長から説明をいたします。

(野池観光部長)

観光部長の野池でございます。日頃大変お世話になっておりましてありがとうございます。私のほうからは、長野県の総合発信拠点を県と市町村が協力をして大都市圏で整備をしていくという件につきまして、昨年度来の検討状況を御報告させていただきたいと思っております。着座で失礼をいたします。

資料2でございます。こちらの左の上のほうの「24年度における検討状況」でございますが、昨年5月の協議の場に提案いたしまして、実務レベルのワーキンググループを4回開催いたしまして、11月に中間まとめをさせていただいたものでございます。結論的には、中段の2にございますけれども、これを設置する方向で、さらに継続をして検討を深めることとされまして、それ以降、運営体制ですとか、適切な候補物件があるかなど検討を継続してきたところでございます。

左側の下のほうですけれども、同時に、オール長野県で発信力を高めていこうということで、この3月に「信州ブランド戦略」を策定させていただいたところでございます。信州の良いイメ

ージを発信していくということ、それから、物産もサービスも質を高めていくということ、この両面からブランド力の向上に市町村と協力をして取り組んでいきたいと考えているところがございます。

右側のほう、こちらが本年度のスケジュールでございます。県と市町村との協議の場が2回予定されておりますが、検討は実務レベルのワーキンググループでまず行い報告をさせていただきたいと思っております。ワーキンググループの構成ですけれども、本日御出席の市町村を含む10の広域の部課長レベルで構成をさせていただきたいと思っております。

検討の工程ですけれども、資料に少し色がついて右側に流れておりますけれども、まず発信拠点のコンセプトを含む基本構想を検討いたします。それを踏まえて具体的な立地の選定ですとか、物件の調査を行い、その後、候補物件を踏まえた具体的な実施計画、予算化という流れで考えているところがございます。同時にその下ですけれども、専門家による検討会議ですとか、市町村の皆様にも関わっていただいた上で推進会議というものを設けて、より掘り下げた検討を行いたいと思っておりますし、市場調査ですとか、候補物件の調査は専門的なコンサルタントも活用してまいりたいと思っております。

右の下のほうですけれども、これからの検討の方向性がございます。3点ございますけれども、これまでの積み上げをよく踏まえまして、より具体的な検討を多くの皆さんの知恵をお借りしながら進めてまいりたいと考えております。それから下に「参考」とありますけれども、県と市町村との協議の場にこれからお諮りをしていくための先ずは具体的なコンセプト作りを進めるということで、たたき台作りということですが、3月25日に専門家による検討会議を開催したところがございます。記載のような、例えば、単なる物産館ではない、それから人が人を呼ぶ場にしたい、それから来訪者もそこを使って発信する側も夢が実現出来るような場にできればいいのではないか、あるいは、オール長野県の力を結集すべきではないか、色々なキーワードをいただいたところがございます。説明は以上でございます。

(岩崎総務部長)

はい、ただいま非常に駆け足で説明をさせていただきましたけれども、御質問、疑問な点などがございましたら是非御発言をいただきたいと思っております。いかがでしょうか、はい。

(菅谷松本市長)

私が最初に言いますけれども、野池部長のお話は、前回の時にかなり具体的なプランが示されたと思うのですが、それを基にしてさらにこういうふうにしたと考えればよろしいでしょうか。前はかなり具体的な候補地までお話されたものですから、それを踏まえてもうちょっとお話してもらえると、多分、こちらの皆さんも分かると思うので、よろしくをお願いします。

(野池観光部長)

はい、失礼をいたしました。11月に中間的なまとめをさせていただきまして、そこは物件というのはとりあえず横に置きまして、どういう考え方で、この大都市圏、特に首都圏で拠点を整備していくのかということを取りまとめさせていただいたところがございます。それを踏まえて、今年度も継続して検討を深めていくということでございます。

また、ただいま会長さんからお話のありました候補物件につきましては、11月の中間とりまとめ以降、具体的な物件が果たしてあるかどうかという作業に入らせていただきました。その折にいくつか狙上に上った物件がございます。特に銀座にも物件が候補としてございまして、それに

つきましては、新築のビルであったためビル自体が設計の途中であったり、賃借料が固まらなかったりと、そんな状況がございまして、最終的にそこに決める判断をする状況には至らなかったものでございます。

今年度はさらに首都圏、と言いましても非常に広いので、どの地域が良いのか、また、地域を絞った上で具体的な物件で適切なものがあるのかどうか、コンサルタントも含めて、改めて幅広く検討をしていくという流れでございます。以上でございます。

(岩崎総務部長)

よろしいでしょうか。はい、他にございましたら。

(柳田佐久市長)

初めてこの会議に出席をさせていただいております、佐久市長の柳田でございます。よろしくお願いいたします。

これまでも期待が大きかった「総合発信拠点」ということだろうと思います。その中で、これはある意味、本当に公平・平等にやっていくことが良いだろうか、と思う分野だと思えます。本当に素晴らしいものを、長野県の良いものを、というふうにやっていこうとしたときに、例えば、10圏域を平等にやっていこうとした場合、良い結果が出るだろうかというのは、私は疑問だと思うのですね。クオリティの高いものをやった場合に、これは逆に言うと、佐久市長でありながら、佐久市は負けてしまうものもあるかもしれないと。

しかしながら、長野県が全国に売っていこうとするならば、クオリティの高いものをやっていたらいいので、情報提供とか機会は平等であって欲しいと思えますけれども、そこに並ぶものはですね、結果的に全てが平等に並ぶなんてことは止めてもらいたいと思うのですね。ある意味で言うと自信を持ってやっていただきたい。

これは、長野県という単位でやる中において、本当に観光ってすごく難しいと思うのですよね。観光だけじゃないものをやっていこうとする時に、行政がやっていこうすると難しい面があると思えます。より具体的なことを言えば言うほど、魅力はあるけれども、行政には不向きな情報発信になってしまったりとか、それは平等なのかと言われると、どういうふうに平等ですとなかなか説明できなかったりする。

しかしながら、選考が正しいというか公平性があって透明性があるならば、私は、長野県のためには、結果平等ではなくて機会平等である、そんな発信拠点にしてもらいたいと思えますし、それによって長野県内予選を勝ち抜けなかった場合においては、それはそれで各市町村も努力をしなければいけないと思えます。そういった御指導は各分野においてしていただきたいと思えますけれども、結果平等にならないように、情報提供がまんべんなくいくように、そしてまた、中身としてはクオリティの高いものになっていただくように、そんな形で私は自信を持ってやっていただければ良いのではないかと考えております。以上です。

(岩崎総務部長)

はい、ありがとうございます。他にございましたら。

(阿部知事)

柳田市長から、非常に前向きな御意見をいただいて、私も基本的には、今いただいた御意見の方向性で考えていかなければいけないのではないかと考えています。資料の右下のところに「25

年度における検討の方向性」ということで、まだ有識者の皆さんで検討してもらっている途中ですけれども、出てきている御意見は、単なる物産館ではしょうがないのではないかと。他の県も色々ありますけれども、私も東京へ行くと時々気になって他の県を見ているんですけども、確かに、置いているものは色々違うのだけれど、何となく雰囲気は同じ感じがするのですね。そういう形で本当に良いのだろうかというところから考えていかなければいけないと思いますし、あと、長野県、非常に優れた資源が沢山あります。やっぱりこれだというものを、先頭に立ってもらえる「もの」とか「人」とか「こと」とかですね、そういうものをしっかり厳選して発信をしていかなないと、長野県らしさというのは弱まってしまうのではないかと思いますので、具体的にはこのワーキンググループでも、市町村の皆さんの御意見を聞きながら考えていかなければいけないと思いますけれども、私の思いとしては、柳田市長がおっしゃっているような方向性でやっていかなければいけないのではないかと考えているところです。また、その辺色々、これからもまだ御意見いただく場があると思いますので、皆さんのお考えも聞かせていただきながらしっかりと進めていきたいと思っています。

(岩崎総務部長)

はい、ありがとうございました。他にございましたらいかがでしょう。

それでは、この件につきましては引き続き、ワーキンググループも含めまして、御協力をいただきながら進めてまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

## (2) 意見交換

【テーマ】 「信州教育の発展への期待 ～次代を担う子どもたちのために～」

(岩崎総務部長)

それでは議事3(2)の意見交換に入らせていただきます。

本日のテーマは「信州教育の発展への期待～次代を担う子どもたちのために～」ということでございます。協議の場の趣旨を踏まえて、特に県と市町村が責任を分担しております「義務教育」を中心に、協働で取り組んでいく課題などにつきまして幅広く御意見をいただいてまいりたいと思います。

この進め方としては、長野県教育の課題や県教委の重点施策について、伊藤教育長からお話をしていただき、それを受ける形で進めてまいりたいと考えております。それでは、伊藤教育長お願いいたします。

(伊藤教育長)

県の教育長の伊藤でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は市町村長の皆様と、今後の本県の教育の充実・発展に向けての意見交換をさせていただくということで、私と両次長2人この場に出席をさせていただいております。どうぞよろしくお願いいたします。それでは座ったまま失礼させていただきます。

何と申しましても、特に小中学校を中心に子どもたちの教育に取り組む上では、先ほど知事のあいさつにもございましたけれども、県も当然一定の役割・責任を持っているわけでございますが、市町村が小中学校の設置管理を行っていただいているということで、まさに本県の子どもたちを育むためには、市町村と県とが同じ方向・ベクトルを向いて一緒に取り組まなければいけな

いと考えているところでございます。

お手元の資料3を御覧いただきながら、御説明させていただきたいと思っております。

まず、本県の教育の取組でございますが、大きく教育を取り巻く社会情勢の変化ということで、急速な児童生徒の減少見込み、また学校の規模の縮小、グローバル化・情報化への対応、若者を取り巻く大変厳しい環境などがございます。特に少子化・児童生徒数の減少につきましては、お手元の表にもございますけれども、平成22年を100といたしますと、30年後には6割を切る59%になる、これは全国的にも少子化が進んでいますが、特に本県は少子化のスピードが早く進むということでございます。もう少し細かく見ていきますと、平成22年には29万5,000人ほどの14歳以下の子どもたちがいるわけですが、10年後の平成32年には約5万人減って24万2,000人、さらにその10年後には、19万6,000人、10年毎に5万人のペースで減っていくような状況でございまして、実は20年間で3分の2まで減るといった客観的な見通しがあるわけがございます。

もう一方の動向といたしまして、制度論の動きも曲がり角を迎えてございます。その下の国の動向でございますけれども、先月、国の教育再生実行会議で、第二次提言がなされまして、教育委員会制度のあり方につきまして大きな見直しが提言されたところでございます。

1つ目でございますけれども、首長が任免する教育長が、自治体の教育行政の責任者となるよう現行制度を見直す。今、合議制の教育委員会制度の下で行っているところでございますけれども、首長が直接任免する教育長が教育行政の責任者となっていく、戦後の教育行政制度の大きな改革が方向性として打ち出されているところでございます。

具体的な制度設計は、今、中央教育審議会で作業に入ったと聞いてございますけれども、いずれにせよ、これまでと比べてさらに一段、首長の権限と責任の下、地域の教育に取り組んでもらうという新しい制度に数年のうちに移行するという動きがございます。

さらには、この中の3つ目、もちろん行政体としては、首長が任命した教育長が責任をしっかりと果たしていく方向性と同時に、もう一方で地域とともにある学校づくりを進めるということで、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部などの設置を通じて、日々の活動についてはむしろ地域住民の参画を得て、地域住民のチェックもいただきながら進めていくという大きな方向性が出ている状況でございます。このような制度の動きに着目しながら、本日意見交換をさせていただければと思っております。

続きまして、本県の教育課題に目を向けていきたいと思っております。真ん中の欄でございます。先ほどもございましたけれども、昨年度、度重なる教員の不祥事が本県で起きました。大変残念で申し訳ないことと思っておりますが、このような度重なる不祥事を受けまして、平成24年7月に教育委員会と知事部局が共同で、外部の有識者による「教員の資質向上・教育制度あり方検討会議」を設置いたしました。ここでは不祥事の再発防止はもちろんでございますが、教員の採用人事、評価・研修など広範にわたり教員に着目したあらゆる課題について検討を行っていただきまして、時代の要請に応じ制度を見直していくという提言をいただいたところでございます。

今年度は、この提言を踏まえて、具体的な実行に移してまいりたいと考えているところでございます。この提言の中身にも随所に市町村という言葉が出てまいりますが、小中学校を中心に、まさに設置者として教育現場の最先端で御尽力いただいております市町村の皆さんと、方向性を一つにしてこの改革に取り組んでいくことが重要ということで、様々な提言がなされているわけがございます。例えば第1部の不祥事再発防止に関する提言の中で、市町村教育委員会の中にも、外部有識者を含む委員会を設置して、不祥事の再発防止対策に取り組んでいくことが必要だと提言をいただいております。



また開かれた学校づくりをしっかりと進めながら、学校は地域住民や保護者に対して説明責任を果たしていくことの重要性が強くうたわれているところでございます。

特に重要な大きな点といたしまして、第2部で、採用や人事に対する提言が行われております。まず、教員の採用人事では、人事異動とは、その地域の学校で地域の子どもたちの教育を行うことであることを教員が再確認することが必要である、当たり前のことでございますけれども、まさに一所懸命でございますが、その地の教員として人事異動で任命された以上、その地の中でどう取り組んでいくのか真剣に向かい合っていく、いわゆるサラリーマン化する教員ではなくて地域の子どもたちのために一生懸命取り組むことの重要性を再確認していくことが重要だと言われているところでございます。

さらに、人事権でございますが、県教育委員会は小中学校の教員の人事権も持っているわけですが、県から市町村教育委員会への人事権の移譲については、各市町村の意向を把握するとともに、先進地域での実情も踏まえ、広域ブロック化を含め全県的な視野で検討していくということが提言の中で言われているところでございます。

地域の中でしっかり活躍してもらいたい教員の人事のあり方、大変複雑で大きな課題があることは事実でございますけれども、しっかり市町村の御意向を伺いながら、地域に根ざして活動していくためにはどのような制度が良いのか、また制度を変えなくても人事異動の方針も含めてどのような形で取り組んでいくことが良いのか、皆さんの御意向を伺いながら全県的な視野で検討していかなければならない大きな課題と受け止めてございます。

そのほか第4部では、教員の研修に関する提言ということで、これも教員の研修は中核市である長野市以外は県で全て行うということになってございますけれども、地域課題に応じて、こういう特色を展開したいという市町村長さんの御意向、また市町村の教育長さんの御意向でそういう取組をしたいという場合に、当然教育は人なりでございますので、教員の研修もセットで行いたいと、しかし、しっかり研修した教員が、1、2年で県の都合で他地域へすぐ動いてしまうということであれば、人材育成しても成果が出る前に異動してしまうという声も聞くわけでございまして、県と市町村との役割分担を踏まえながら、同時に連携しながらどう研修していくのかということもしっかり検討することが重要でございます。

先ほども申し上げたとおり、これについては本年度から本格的に展開していく、すぐに出ることはすぐにやっていく、市町村の御意見を聞くところは慎重に、検討すべきところは御意見を伺いながら具体化を進めていきたいと思っておりますけれども、本県の大きな課題であります教員の資質向上に向けて、県と市町村ベクトルを全く一にしながら、取り組んでいければと思っております。

最後に一番右側でございます。教育の充実のためには様々な施策に取り組んでいかないとけないため、今回の「しあわせ信州創造プラン」の中に主要プロジェクトとして「教育再生プロジェクト」を掲げてございます。アクション1からアクション6に関わるようなもの、例えばアクション2に「地域に開かれた信頼される学校づくり」を推進するとか、アクション3である「農業体験など体験活動を推進」していくという段階では、まさに地域における市町村の取組、その特性を十分に踏まえて取り組むことが重要ということを再生プロジェクトの中に挙げさせていただいているところでございます。

さらに、「しあわせ信州創造プラン」を踏まえ、教育版の具体計画として「第2次長野県教育振興基本計画～一人ひとりの学びが生きる教育立県“信州”の創造～」を策定したところでございますが、この中に、地域と連携したキャリア教育の推進、また地域に開かれた多様な公立学校を大きな柱として載せているところでございますし、先ほど御説明した教員の資質向上について

も、具体的に取り組んでいくこととしております。

最後に信州教育スタンダードの推進ということで、まさに個別の計画はもちろんでございますけれども、全体としてやはり長野県らしい教育、県民の皆様にご共感していただきながら推進していきたい具体的な教育の姿を、「信州教育スタンダード」として提案させていただいております。

例えば「信濃の国」の歌のように長い伝統の中で特徴といえるようになったものから、長野県独自の運動プログラムを展開してございますけれども、また長野県らしい教育というものを県・市町村が一体となって取り組んでいきたいと思っております。

冒頭申し上げましたように、急速に児童・生徒が減少している中で、学校を取り巻く環境も大きく変わっています。子どもが少なくなることを見据えながら、その少ない子ども一人ひとりに本当にしっかり力をつけていき、将来の信州というものを担っていただく、そして大きく日本を支えていただく、活躍していただく人材育成に向け、是非市町村長の皆様から忌憚のない御意見を伺いながら検討をしていきたいと考えております。よろしくお願いいたします。

(岩崎総務部長)

ありがとうございました。意見交換のベースとして県の教育委員会から基本的な考え方などを説明させていただきました。

この内容について疑問点などがございましたら、今後の話の中で御意見を頂ければと思います。

それでは意見交換に入りますが、毎回で恐縮ですが、市長会・町村会の両会長さんから問題提起と言いますか、発言の口火を切っていただければと思います。では、藤原町村会長さんお願いいたします。

(藤原町村会長)

全国的な状況かと思いますが、非常に教員の不祥事が相次ぎ、教育への不信が広がっておりますが、一日も早く再生することが信州教育の原点だと思います。

公務員と同じで、教育というものは特に聖域といわれ、大変清らかなところでございますが、そこから色々問題が出ますと、普通のこと以上に県民も興味を持つということでありますので、立場的には大変なところもございますが、一日も早く再生をお願いしたいと思います。

われわれ町村長は、教育問題に関しましては皆高い関心を持っております。町村会は、昨年度「義務教育の充実について」をテーマに知事と意見交換をさせていただいております。知事と教育に対する思いの一端を共有することができ、大変貴重な機会であったと思っております。

しかし、県教育委員会や市町村教育委員会との関係では、十分意思疎通がなされているかという点、必ずしもそうではないところがあります。ですから、昨年教育行政の中でトップと話ができたというのは、今までなかった状況であります。

急速に少子化が進行する中で、次世代を担う人材育成は町村にとって最重要課題の一つであり、学校教育を充実するため、出来る限りのことをしていると思っております。しかし、率直に申し上げると「先生はこんなことも理解していないのか」と思うようなこともたまにありますし、町村長としての教育に対する想いやアイデアを教育委員会に話しても、簡単にできない、教育現場では簡単にいかない、というような話もありまして、教育の現状には、たぶんこの首長も大なり小なり不満を持っていると思っております。

確かに先生方は一生懸命教育に取り組んでおられますし、非常に長時間の執務にも耐えています。しかし一部の先生には理解のできない色々な問題もありまして、教育の熱意が地元で十分理解できない先生がいるということであると思っております。

市町村長と県教育委員会や市町村教育委員会、さらには学校との権限や責任が不明確であることも一つの原因ではないかと思っております。

川上村の状況でも、毎年3校で20人近い先生が転入・転出しております。なかなか村の思いが継続的に伝わっていないということもありますし、学校行事以外に市町村長と学校長や教員との接点が非常に少ないということがありますので、地域に特別な「地域教育」というのが、しっかりシステム化されていないこともあるかと思えます。

高原野菜の村であります、基盤は「人材」だと思っております。私は教育という字の半分を「教」ではなくふるさとの「郷」という字を使っておりまして、必ず先生が赴任した時には、この「郷育」の精神でやっていただきたいと言っております。ふるさとのためには、どんなことでも、どんなことにも耐える教育をしていただきたいと、また、地域の人材や歴史や文化、風土・風習、知恵を使いこなせるそういう人材を作りたいと思っております。

教育というのは、しっかり知識を身につけて、立派な社会人になるという日本の教育方針があると思えますが、地域には地域の実情がありまして、やはり地域教育というのをしっかりと同時に植え付けていくというのが非常に大事ではないかと思えます。

また、教育内容や、教職員の人事などにおける政治的中立性の確保が必要であることは十分理解しており、今後も引き続き尊重すべきであると思えます。しかし、私は市町村長が教育行政に責任が果たせるよう制度の見直しや新たな仕組みを構築すべきと考えております。

ポイントは、県・県教育委員会・市町村・市町村教育委員会の代表が膝を突き合わせて検討することであり、テーマについては、皆さん色々な御意見があろうかと思えますが、あえてテーマを絞るとすれば、地域に密着した「郷育」の充実、地域に根差した教員人事のあり方としてはどうかと思えます。

教育は100年の計でありまして、じっくり時間をかけて慎重に検討すべきとは思いますが、迅速に解決すべき問題も、長野県独自の問題も多々あろうかと思えます。速やかに改善しまして、長野県教育のためにしっかり取り組んでいかなければならないと思っております。

そして教育委員会の問題について、教育再生実行会議において、一次、二次の提言が既に終わってしまっていて、三次の提言が検討中ではありますが、まず二次提言につきまして、非常にどうかという問題があります。教育長が地方公共団体の教育行政の責任者として、住民から直接選挙で選ばれている首長が、教育長の任免・罷免の権限を有するということが今回提言されております。ただし、指揮・監督の権限は有していないということでありまして、この辺が多分相当問題になりまして、知事会、市長会、町村会がこれについてクレームを付けているわけでございます。是非長野県からも、しっかり国に提言していただければと思っておりますのでよろしく願いいたします。以上、私の意見を申し上げます。

(菅谷市長会長)

私から市長会として意見を申し上げます。今日参加されている皆様から色々な御意見があるかと思えますが、総論的にお話をさせていただきますが、最初に伊藤教育長さんから説明を受けましたが、長野県生まれといたしましては、信州教育というのは、かつては信濃教育会がありまして、評価が高かったと思えますが、現在はどうかということがありますが、信州には歴史的に見まして県民の学びに対する意識が高い風土、環境があるわけございまして、まさに教育を大事に考える気風が脈々と受け継がれているわけございまして。こういう点を踏まえまして、県におきまして、知事部局と教育委員会が一体となって次代を担う子どもたちのためにということで施策を行っていただいていることに大変感謝を申し上げます。教育委員会というものは聖域で

ありまして、そこに知事部局、また市町村が入るということは大変難しかったわけですが、今回そうしていただいたことはありがたく思っております。

また先ごろ策定されました「第2次長野県教育振興基本計画」では、まさにこれまでの信州教育の良さと課題を踏まえ具体的な行動指針を示していただいたと受け止めております。

私個人的には、地域づくりに関しましては、自分たちで考え、自分たちの町づくりを市民の皆様に投げかけているわけですから、そういう点からみましても、この基本計画で基本目標としております「自立」「共生」「共育」は目指す方向として結構だと思っています。

そこで教育委員会制度のあり方について、地方教育行政の権限と責任を明確にする点をはじめ、責任ある教育行政について様々な議論がされているわけですが、今回、国において首長に教育長を任免する権限を持たせるということが、良いか悪いかという議論はありますが、過度に首長の影響力が及ぶような見直しは慎重に考えたほうが良いのではと考えております。

資料に目を通したところ、資料6の中で、非常に驚いたのですが、平成23年度市町村教育委員会の現状についてですが、首長との意見交換会でございますが、公的には年に1回くらいは意見交換の機会を持つべきだと考えておりますが、結局1回もやらないところが、77市町村の38市町村がやっていないということは、半分の市町村は、首長と教育委員の皆さんがお話し合いを持たれていないということ、ある意味お任せということ、少なくとも年に1回は、首長は予算を付けるわけですから教育委員会の皆様と意見交換をし、忌憚のない意見を言うということをしたほうが良いのではないのでしょうか。また人事の話もありますが、池澤夏樹さんが自分のお子さんを日本からフランスに連れて行った時に、フランスの小さな学校では先生方が子どもの目線、子どもに目を向けて一生懸命教えていますが、日本ではどうしても上を向いて子どもを見てないと書かれていた時に、人事の問題も関連してどうしても先生たちは上を見ていて子どもたちを見ていないと書かれていた時に、是非教育者にお考えいただいて、先生たち全てではないですが、現場での先生は人事的な問題もありますから、子どもを見ているより上を見ていないといけないところもありますから、色々な問題が発生する1つのファクターになっている可能性が否定できないのかなと思っております。私からは以上でございます。

(岩崎総務部長)

ありがとうございます。両会長さんから問題提起していただきました。

これから意見交換に入ってまいりたいと思います。それでは市町村長さんから御意見をお伺いしたいと思います。

(三木須坂市長)

須坂市長の三木です。資料にある不祥事再発防止というのはその通りですけれども、私が一番心配しているのは、ほとんどの先生は非常に熱心にやっています、先日も上高井教育会だとか、日頃PTAの研修会などに出させていただいておりますが、非常に熱心にやっておられます。したがって、一部だけを見て駄目だと言ってしまうと、先生方の誇りや自信を失わせてしまうのではないかと非常に危惧しております。

もう一つ、是非お願いしたいのは、クレームの保護者がもし「教育委員会に言いつける」と言ってきたら、「是非言ってください」と言うように、私はいつも伝えています。そう伝えることによって先生方は委縮せずに仕事ができます。市職員に「市長に言いつける」と言うクレームがいても、「では市長に言ってください」と言えば、ほとんど言うことはなくて、むしろ職員のほうが正しいことが多いと思っています。学校現場に対する上から目線をなくすためには、

市町村教育委員会も県教育委員会も、そういう気持ちでクレーマーに対応してもらえれば大変ありがたいと思っています。

それから、教員の不祥事の関係では、なぜ不祥事を起こしたかということについて原因をしっかりと調べることが大切であると考えています。市の保健師から、性に関する犯罪が多い理由は、先生自身が性に対して、正しい理解をしていないからではないかとアドバイスを受けました。子どもの頃の性教育において、産科医や保健師、助産師など、女性の性に関してしっかりとした知識のある人から教えてもらうことが大切ではないか、どうしても経験の少ない男性教諭性が教えるとなると、女性の気持ちはなかなか分からないものであるということ、私どもの保健師が申し出ておりましたので、参考にさせていただければと思います。

(小口塩尻市長)

三木市長と同じ見解を持ったのですが、先週、塩尻市に転入された80人ほどの先生と懇談しましたが、まずは校長・教頭に早く報告すること、そして学校長も教育委員会に上げ、組織として対応することで、先生方の物的・心的な疲労が解放されるのではないかと申し上げました。

さらに、連帯責任は無責任というか、連帯責任という言葉は悪い意味で使われることもありますが、教育委員会は合議制であるし、クレーマー処理には、良い意味の連帯責任として対応していけば良いのではないかとということも、過激な表現かもしれませんが申し上げたところです。

たしかに先生も人間ですから、一部の先生の不祥事で委縮することは多いにあらうかと思いますが、それに過剰に反応しないことが、教育県に戻るための最大の近道であると思います。

(伊藤下條村長)

それぞれ話がありましたが、まさに教育は国の基であり、その重要性は今までの話にも出てきたところです。県の教育委員会から素晴らしい計画の説明がありましたが、目的を広く掲げることも大事だけれども、重点項目を定めて序列をつけなければ、総花的になってどこにも力が入らないということになりはしないかと思っています。

それから、教育の中立性などと言われますが、教育界の中で中立な論議がなされているかといえば、職員会議などで型破りというか、偏った意見をする教師もいるくらいで、教育委員会はよくよく情報を収集し対応していかなければ、義務教育の中でそうした教師に当たってしまえば、子どもたちにとっては大変なことになります。私どもの村では、教師の転退職の歓送迎会をやっておりますが、保護者から文句をつけられても平然としている教師もおりますし、予想以上に世の中のことを知らない教師も多いです。

不祥事の件については、先日の会議で判明しただけでも47人で、そのうち卑猥な行為によるものがほとんどであるということを知ったのですが、47人という数は決して少なくなくて、ここまできているという現実をよくわきまえて、あまりきれいごとではない形でなければ修正できないのではないかと考えています。良くない先生には倫理観を教えると言いますが、先生に今さら倫理観を教えるという、活字としては成り立つのかもしれませんが、そんなきれいごとではない方策が必要ではないかと思っています。先生たちが目的意識を持って、常に学び続けるということがないと、卑猥な行為に結びつくという結果になるとも思うので、とにかく今の先生たちに現実の社会を学んできていただくというような方策、もっと地に着いた方策をやっていただきたいと思っています。

私の村は平成17年から教育長を置いておりませんで、別に教育長を置かなくて代行という形にしたらとても風通しが良くなりました。私と校長・教頭とは最低でも年3回懇談するのですが、

村の責任者である村長の意見と、学校の総括責任者である校長の意見や悩みは必ず一致しているということですので、そういったバイパスも作っておいてやらないと、4,000人の村でも10万人の市でも同じ仕組みでやるなんてまさに愚の骨頂であろうと思います。それこそ、その地域にあったやり方、オリジナルのやり方があると思うので、御検討をいただきたいと思います。

(阿部知事)

市町村長の皆さんばかり発言してこっち側が聞き役になってしまうのは嫌なので、共通する部分を含めてお話ししたいと思うのですが、昨年、教員の資質向上あり方検討会議を教育委員会と一緒に作って検討する中で、当時の山口教育長に私がいつも言っていたのは、ほとんどの教員はまじめで、しっかりとやっていると思います。つい先日もある高校に行ってきました、本当にみんな頑張っているなと思っています。でも、当時教育長に言ったのは、だけど我々が塾の経営者だったら倒産しているなと。公立学校で他に行き場がないから来てもらっているけど、やっぱりこれだけ教員の不祥事が相次ぐと、他に選択肢があれば、別に公立学校じゃなくても良いやと言う人は、別の学校があればもしかしたらそっちへ行っちゃうかもという話をしたのを思い出しました。

そういう意味で、ほとんどの先生方は一生懸命やっていますし、努力されていますけど、とはいえ、教員の皆さん、色々な課題が見えてきたわけです。一人ひとりの職員の資質という課題もあると思いますが、もう一つ学校の風土と申しますか、たとえば、本当にこういうことを起こす可能性のある教員を全く誰も気がつかなかったのか、少しはおかしいな、大丈夫かなと思ったこともあったのでは、なぜそういうのが出てこないのか、なぜそういうことが事前に察知されて対応ができないのか、そういうことも含めて教育のあり方を考えていかなければいけない、ということを昨年の検討会議で、報告受けたりする中で感じたことであります。

それから、個々の教員に頑張れ頑張れというのではなく、むしろ色々な場で言っているのは、今は一人の先生に何でもやってもらう、さっきクレマーみたいなお話もありましたけど、学力も向上させて、体力も向上させて、部活もしっかりやって、修学旅行も連れて行って、保護者とのコミュニケーションをしっかりやってくださいと言われても、私だったら無理だなと思うところもあって、先生だけがすべてを抱え込んでしまう仕組みをもう少し分担しなければいけない。先ほどのお話も教育委員会との分担というお話ですけども、私はそれと含めて地域の皆さんとの分担も必要なのではないかと思っています。開かれた学校というか、地域が支えてくれる学校をどうするか、これは我々として大きな課題だと思っています。

今回、色々な課題が出てきたので、表面的な対応ではない対応をしていきたいなと思っています。教育委員会の位置付けみたいな話も含めて、今、市町村長からありましたけれど、オールジャパンで同じ仕組みで良いのかどうかも少し考えなければ、長野県は特にいけないのではと思っています。逆の例ですが、横浜市の教育委員会は、地域別に構成できないかと真剣にしていました。小中学校合わせますと約500校、県じゃなくて市町村の教育委員会ですから、一つの教育委員会が管理しているのはちょっと大きすぎるのではという議論がありましたが、逆に長野県の町村のことを考えたときに、首長と学校長がもっとコミュニケーションすれば、他のところと同じような教育委員会を置いておく必要性が本当にあるのか、という議論も多分ありうる話ではないかと思っています。

そういう意味では、分権でまさに国が教育委員会制度を、いままでほとんど手を付けてこなかった中で、変えていこうという議論が起きてきている中で、長野県としては、どういう制度設計が本当にふさわしいのか、少しわれわれ自身の視点でも掘り下げて考えていく必要があるのかな

というふうに思っています。少し皆さんの議論に触発されて私の考えを述べさせてもらいました。

(伊藤教育長)

教育に関しては非常に難しく、多様な御意見があります。本日お集まりの市町村長のそれぞれの御意見も、それぞれの地域に根差した現実があつての御意見だなと感じました。だからこそ、絶対にこうでなければいけないと逆に統一をもって臨むことはできないと思っております、就任以降ずっと何度も言っているのは、地域に開かれた学校、地域とともにある学校で、さっきのクレーマー的な話もそうですが、それを管理権限のある教育委員会がこうだといって抑えてつけてしまうと、かえってまた反発を招いてしまう。

しかし、常日頃から地域の方々がその学校に出入りして、その保護者の方々が「いえいえ、学校はちゃんとやってきているから、貴方そんなことを言うけど先生は頑張っているよ」と斜めな関係で話しかけていただくことによって、対立ではなくてこじれているのが解消する例も沢山あると承知しておりますし、教員が世の中のことをあまり知らないというお叱りもありますが、世の中のことをあまり知らないのであれば、世の中の人々がどんどん学校に入ってきて、世の中はこうだとどんどん伝えてもらわなければ、やっぱり教員の多くの方は、大学の教育学部を出てそのまま教職に就いて、皆非常に真面目で、教員の中での勉強会はものすごく熱心に出ますし、その教科の学習法などについては、本当に寝る間も惜しんで頑張っていますけれども、逆にそれだけに社会との接点が薄くなっている面があるのは事実だと思います。

本県に来て、改めて地域が非常にしっかりしているということと、キャリア教育に取り組んでいくに当たって、地域の産業界をはじめ様々な方々が御協力いただけるというような良い条件がまだ残っていると思いますので、キャリア教育というものは地域と子どもを結ぶものですが、そのキャリア教育を積極的に導入することによって、逆に先生方も地域の方とどんどん話すことが出来て、地域の産業界の方の御要望をどんどん聞かなければいけない、こういう局面に持っていくような制度にします。お膳立てはしますけれども、後はやっぱり、それぞれの地域の中で、しっかり先生方にどんどんコンタクト取っていただいて、中立だからといって、そういう面で遠慮していただく必要は全く無いと我々は思っておりますし、多くの校長さん方もそう思っていると思いますので、是非そこはこれからますます強めていっていただきたいと、各市町村長さんの意見を聞きながら思ったところでございます。

(三木須坂市長)

誤解があるといけないのですが、先ほどの話は、クレームが来たところで教育委員会が抑えつけるということではなくて、「教育委員会に言いつける」と言うことで、権威を借りてクレームを抑えるということですから、そういう機会を与えるということが大事だと思っております。

それからもう一つ、知事から、学校の先生が全て引き受けて大変だとお話がありましたけれど、実は、昨年私どもの上高井の教育7団体というのがありまして、PTAとか上高井教育会とか、小中学校の校長会だとか、その7団体が作った「教育は家庭が原点」というのがあります。これはなぜかと言うと、今まで教育7団体は要望だけをしていた、しかし要望だけでなく、教育の原点は家庭にあるのだと、自分たち自身がしっかりしなければいけないという運動を始めていて、こういう運動がすごく大事だと思います。

それから、大変ありがたかったのは、各市町村長さんから、校長先生との懇親会の話がありまして、これは極めて大事なことでありまして、私も須坂市に帰りましたら、校長先生と一杯飲むことにします。制度として、私どもが入りたいと思っても学校で躊躇してしまう、学校でも入る

うとしても入れない、そういうふうにお互いに遠慮があると思うのです。

もう一つは、学校でやっている良いことを、遠慮なく情報公開、プレスリリースをするような仕組みづくりをしていただきたい。学校でやっていることは、住民の人は非常に興味を持っていますが、学校の先生は、こんなことをすれば、自分たちだけ目立っていけないのではないかという妙な遠慮がありますので、そういうことも率先して教育委員会で情報を出すようにしてもらえば良いと思います。一つ例を申しますと、豆腐屋さんの店主から豆腐の作り方を教わって学校で作りまして、それを学校で情報提供したらどうかと、私が言いまして情報提供しました。すごく子どもが喜んでくれましたし、先生も喜ぶし、豆腐屋の店長も喜ぶ。何より素晴らしいのは、豆腐を作って家に持って帰って、家族に食べさせると、おいしかったなと言うと、作りたての豆腐のほうがもっと美味しかったよ、となりますので、そういう良い面をだしていくというのが、地域とのつながりで非常に大事だと思っています。

(牧野飯田市長)

この教育の振興の資料の中で私が一番共感できたと申しますか、こうあるべきだと思ったのは、一番下の「少子化の進行する中、地域の将来を担う子どものために何が必要なのかという観点から、地域に根ざした教育を進めるために」という部分で、地域に根ざした教育を進めるためにはどうしたら良いのかというのは、実は簡単なようでもすごく大変で、教育長には釈迦に説法ですけれども、一つは子どもが地域のことを知るとというのが、非常に重要だと思います。そのための、キャリア教育、体験教育、ふるさと学習、こうしたことをどういう形で、学校教育なり、ここには出てきませんが、社会教育ですね。社会教育が、出てこないっていうのはいかがなものかと、長野県の教育で、社会教育が出てなくて、どうするのだというのがありますが、地域に根ざした教育というのは、まさに学校教育と社会教育がどうあるべきか、ということが一つあると思います。

子どもが社会を知ることだけでなく、先生方が地域を知ることが非常に重要で、先ほど教育長から話がありましたとおり、サラリーマン化しているというのはそのとおりでありまして、そうした先生方が地域のことをどれだけ知ってもらえるということについては、地域の側からも努力していかなければと思います。飯田市では、大学生向けのフィールドワークをしております、本年度から、教職員に対して、フィールドスタディーのカリキュラムを入れていただけるように認めていただいております。先生方にも地域をちゃんと知ってもらう、そういう努力は地域側からしなければいけないと思っています。

それからもう一つは、これも見落としがちですが、地域が子どもや先生方のことを知っていかなければいけない、地域の方からも子どもが何を考えているか、学校でどういうことが起こっているのか学ばなければいけないことがあると思います。飯田市は、今年度から全市で小中連携一貫教育に取り組んでいますけれど、単なる連携でなく、中学校区と地域との距離を縮めるための努力としてやってきております。

昨年、地域の中で語る会というのをやりまして、先生方と、子どもたちと、地域の大人たちが同じテーブルを囲んで、お互い思っていることを述べ合います。小中学生も対等な立場で、将来の自分たちの夢を語り、あるいは地域の大人たちは、地域の経験を語る。そういったことをとおしてお互いを学び合う。お祭りや行事があっても、隣のおじさんやおばさんがどういう経験をしてきたかというのは知らない、おじさんやおばさん達が、子ども達がどういう夢を持っているのか知らない、そういうことをお互いに知ることによって地域に根ざした教育っていうものが進んでいくと思います。



もう一つは小中一貫を進めてきて、今日はテーマじゃないという話だったのですが、小・中・高を通して地域に根ざした教育をどう進めていくか、義務教育だけを担当していると思われがちな市町村には難しい部分がありますが、地域の子どもたちが、高校でどういうふうに学んでいるかというのは重要なことで、できれば、中高も連携していくようなものをできれば作っていきたいと思っています。

(羽田長和町長)

私どもの町は、7,000人弱の町ですけれども、教育委員は5人です。長野市は30何万人くらいですか、でも5人ですよ。私どもの小学校2つ、中学校、組合立合わせると2つ、それから保育園は3つありますが、私どもは保育園の入園式・卒園式、小中学校の入学式・卒業式に全部出ます。教育委員も全部出ます。たとえばうちに近い上田市、16万人の上田市、学校が多分30くらいあるのかな。たぶん教育委員さんは出られていない。担当も出られないと思います。ですから、先ほど知事が言われた、横浜市で教育委員会を分けるという話ですけれど、逆に、小さい町村は多すぎるくらいで、大きな市になれば少なすぎる。長野県の教育を根本的に考えるのであれば、その辺を考えるほうが良いのではないかと。例えば広域連合で教育委員を考えて、人事のことも、今は学校長がやっていますね。すると、小さい町村というのは人を集めるのが難しいとか、大きいところの学校長さんは良い人材をどんどん持って行ってしまおうという話もあります。だからそこを含めて考えていかないと、なかなか教育改革って難しいと思います。現状はそんなに悪くはないかなと思っています。

私どもの町は、和田地域で、和田学校コミュニティということで、地域で学校運営委員会を作りまして、相当地域の皆さんが協力してくれており、それがとてもうまくいっています。和田と長門と合併して長和になりましたけれど、その中の和田地域で組織を作ってくれています。全体でなくても良いと思います。先ほど話にあった、大きな市になっても、旧村ぐらいの小さい単位で、学校単位でのコミュニティを作って対応していけば良いと思います。

(矢ヶ崎辰野町長)

先ほど牧野市長さんが言われたのとちょっと似ていますが、地域ぐるみという中で、先生が比較的サラリーマン化していると一般に言われていますが、そもそも、その地域に住んでいないと言われています。昔は車も無かったものですから、皆土日夏休みもそこにいて、たまにはどこか旅行へ行く先生もあったでしょうけど。今は校長先生だけはそこに住むようにというふうになっていますけど、近くの市町村なら良いだろうというような形で、あまり先生がいないので地域ぐるみがそこで育つわけがないということを指摘される方もいらっしゃいます。これは参考をお願いします。

それからもう一つ、先ほどの筋論クレマーの件ですが、今の親御さん方がどちらかというと不測の教育や不測の人生を歩まなかったり、少なかったりして、そういう人たちが親になっている中で、その人たちの特徴として責任転嫁が非常にうまくなっているということで、すぐ先生の責任にしたり、役場や町村長の責任にしたりというようなことがあるようです。市教委を飛び越えて県教委へ電話をしたり、文科省までどんどん連絡したりするような親がいっぱい出てきている。文科省も大臣が出るわけじゃないでしょうけど、一応連絡があると県教委、県教委から市町村教委というふうにつながるので、先生たちもそんなことをされたくないのに、静かに静かにというふうにもどうしても萎縮してしまっていることもあるようです。一つの例として、大都会の親だと思いますが、うちの子どもは近所から行儀が悪いと言われて先生のところへ飛び込ん

でいったそうです。お父さんかお母さんか知りませんが「学校でしつけを教育しないのですか」ということで。先生が「学校は勉強もあり体育もあるので大変ですが、お母さんやお父さんは何をやっているのですか」と言ったら、「我々はかわいい子どものために稼いでいるので、学校はとにかくそういったことも全部やってくれないか」と。「しかし勉強もありますので」と先生がおっしゃったそうですが、そしたら「勉強は教えなくて良いです、家に帰ったら塾でしっかり勉強させますから結構です」と。こういう風潮が笑い話ですけどちょっとずつ出てきているのではないかと思います。塾の必要悪ですよ。勉強についていけないからというものもありますけれども、学校の2歩も3歩も先をやって有名大学に入ろうと、こういうようなことを徹底的にやられている親も相当の数いる。したがって学校ではしつけをやって親はそのために一生懸命稼ぐ、こんな変な論法が成り立ってきております。

それで、ついこの間も東京の調布市で東大を出た女の先生が、子どもたちがあまりに分らないので馬鹿にしたなんて話が出てきまして大騒ぎになりました。子どもたちが何も知らないのは当たり前ですよ。そんなことを馬鹿にするような先生のほうがよっぽど馬鹿だと思いますけど。

そういった中で、辰野町では両小野で一貫教育を始めまして、今日塩尻市長さんもいらっしゃいますが、両小野小学校と両小野中学校、両小野だけとっても4,500人くらいのところですから、中一ギャップというのもなくなくなってきましたし、非常にうまく純粋に進んでおります。もう一つはPTAの皆さん方が、中学校ではこうだった、小学校ではこうだったというような、教育について会話をする人たちや仲間が増えてきて、非常に利点として活かされてきているかなと。したがって、先ほどのような変な間違っただ筋論クレマーは減ってくるだろうと、そんなことを思います。

それで今、社会教育という話も牧野市長さんが言われましたけれどもまさにその通りで、社会教育の中で親に対してですね、何とか「教育論」を教育するような講座を設けて、だいたいそうするとそういう対象の親は来ないようですので、巻き込んでいくような強制ではありませんが、色々な知恵を作って一緒に考えていく仕組みを考えないと。学校の先生に向かって子どもが何か言ったら、「あの先生が悪いね」と言って、それで「学校へ行って勉強して来い」と言っても子どもは勉強する気にはなりませんよね。やっぱり先生は怖いもの、先生の言うことは聞きなさいと、昔は家に帰って学校でげんこつをもらったと言ったら、もう一発親父にげんこつをもらったものですけど。今はすぐ教育委員会、文科省に連絡してしまうという時代ですから、そういった時代的な感覚も直していかないと、社会教育の中で子どもは育っていかないだろうと思います。少ない子どもをもっと大事に育てないと。以上です。

(花岡東御市長)

一つは、教育は何のためにするかということですが、私の好きなスピノザは、社会のためになる心が心地良いと想う心を育てる、社会のためにならないことをすることが恥ずかしいこと、やりたくないことという心を育てることだというふうに言ってらっしゃるということを、知り合いの学者がおっしゃっていましたが、今の日本の教育は、自分のために勉強しなさいということをおっしゃっているのではないかなと。過ぎたる個人主義というか、社会のために自分を磨いていくということをおっしゃるということを大学で教えてくれているだろうか、教員養成プロセスの中で教員の方々が何のために自分は教師になるのか、そして子どもたちに対して何のために関わっていくのかということをしっかり大学で教えてもらいたいなという想いがあります。

それをベースにさせていただきながら、現在の教育委員会も含めてですね、実態に合っていないと言われていることに対して、やっぱり表向きと本音というのを使い分けている教育現場で良

いのかというところを感じております。どこでも皆知っている教育委員長は首長が連れてきているにも関わらず、互選で決まりましたというふうに言っている。どこでもやっていることだからこれは首長が指名してちゃんと自分の責任で連れてきた人に対して責任を持つべきじゃないかという議論はやっぱりしないと、大人の世界ってそういう世界だねと見えてしまうのではないかと。

それから、人事に関しては各教育事務所単位ですね「校長会」という会が異動をやっていると言われていて、そしてそれを各教育委員会が持ち帰って追認して、それを県に上げていると言われていて、ただでも教育委員会単位の校長会というのは世の中に存在していない、幽霊組織だと言われていて、幽霊組織が人事を担っているという実態が指摘されている。幽霊じゃなくてちゃんとした組織にしてあげて、人事に責任を持っているのなら持たせたらどうだという議論をやるべきじゃないかと。つまり本音と建前という状態の中で、実態に合ったところで責任を持って物事を成していくということが必要じゃないかなと思っています。

それから、教員の資質向上のための研修ということが課題となっています。ただ多分、子どもたちに教える内容は、もうほとんど大学時代に勉強したことで足りるのではないかなと。問題はやっぱりずっとそれで教員がやり続けるのか、それともやっぱり評価を受けて、その中でより良い教員として自分を高めていくという必要性を感じるかどうか、ということが必要だと考えております。評価とは何かと言ったときに、実は子どもたちや父兄は暗黙の評価をしている。「またあの先生が担任になっちゃった」「今度うちの子はちょっとメリハリのある男の先生に担任になってもらいたい」「あの先生の担任は嫌だな」というふうには実は見えないところで子どもたちや父兄はしっかりと先生方の評価をしている。だからそれを先生方に名前は提示しないまでも、先生方に対する子どもたちや父兄の評価はこうですということを、やっぱりはっきりと伝えるシステムというのがあっても良いじゃないかと。全部お化けが評価しているという状態は、私は良くないと思っています。

やっぱり学校現場というのは基本的にクローズな、閉鎖空間になっていることは間違いないし、それはすべていけないということではないとも思います。ただ、自分たちで問題を解決していこうというそういう姿勢は尊重しつつも、どれだけ開いてなおかつそれが先生方の助けになるように負担にならないようにということをしつかりやらないと。現場の先生方が悲鳴を挙げているということも事実ですので、改革はしなければいけないけれども先生方が疲れている、改革に手をつけるともっと酷い状態になると心配してらっしゃるという、その心配をどう払拭してあげるかということが重要なんじゃないかなと思っています。市長さん方が学校頑張っているよ、ほとんどが頑張っているよ、知事もほとんどの教員が頑張っていると、その通りですけれども、でもやっぱり改革せざるを得ない現実があるということに関しては、避けて通ってはならないのではと思っています。

(柳田佐久市長)

皆さんがおっしゃったことは確かなことでもありますし、敬服して聞いていたところですが、私は教育委員会の皆様をお願いさせていただきたいのは、花岡市長さんが最後におっしゃられた学校現場として調査、研修、会議、一杯一杯だと思うのですよ。「やめる計画」を作りたいですね。これをやめる、あれをやめる、これはもうやらなくて良いというものを作ってあげないと、これは今度やります、あれをやります、と重ねていくことによって、改革という名の下においてどんどん重なっていく現場を考えた時には、やめるプラン、ストップさせるプランということをししないと、学校の先生方が教育を志した思いというのが遂げられないと思います。教壇に立ち続けるという状況こそ、私は課題が大きいと思うので、是非、やめる計画、ストップする調査、そ

ういうプランを作っていたきたいと思います。

(久保田高山村長)

高山村長の久保田です。採用や人事に関する提言ということで、あり方検討会議の中で触れられているのですが、小規模町村の立場でお願いしたいと思うのですが、教育は人なりという話が先ほどから出ていますが、やはり採用というのは非常に重要なことだと思っています。広く人材を確保していく必要があると思っておりますし、教育の格差があってはならない視点から、採用後の先生の資質によって一生を左右されるという大きな課題が出てくるわけです。長野県は教育県ということから、採用試験の倍率もかなり高いと思います。たぶん10倍くらいでしょうか。優秀な先生方が確保されていると思いますが、競争倍率が3倍を下回ると質の低下につながることも聞いております。そうした点で規模、広域的な部分も十分考慮に入れて検討をお願いしたいと思います。

教職員の質の問題ですが、第2次長野県教育振興計画の中にもありますが、「知・徳・体が調和し」と触れられています。これは伝統ある信州教育の、まさに全人教育の基であると思います。こうした中で昨今、不祥事の問題が取りざたされていますが、基本的には児童生徒について、いかに先生が心底から気付いて実践・実演して立ち上がってくれるかが無い限りは、いじめや不登校、暴力事件もなかなか防げないのではないかと。基本的なことを、自覚を持ってしっかりやって欲しいと思います。自覚を持っていただくには、細かいことにはなりますが、服務規程や心がけが大事で、新規採用された時から始まることだと思っておりますが、「誓い」ということもやっていただいて既に御配慮いただき、さらに検討されると示されておりますが、出発点の中で自覚をしっかり持っていただくことがあらゆる場面に応用されると思います。

今、色々と市町村教委と県教委の問題もありますが、直接県教委が管轄されている県立高校においてもなお、「おや」という問題があり、それには何が問題なのかということも考えないと、単に市町村教委と県教委という関係の問題だけではないと思います。その辺も検証しながら慎重な検討していただきたいと思います。県立高校の先生方の指導要領を拝見させていただくと、監督者という立場から触れられており、監督責任を重くしていらっしゃるわけですが、個々の先生の心構えが日常的に反映してくるものだと思いますので、そんな点も含めて御検討いただければと思います。

(岩崎総務部長)

ありがとうございます。多くの市町村長さん方から学校と地域の関わりだとか、開かれた学校というキーワードを含めて御指摘をいただいていると思いますが、ここでオブザーバーとして参加していただいております市町村教育委員会連絡協議会の会長さんあるいは理事長さん、何かコメントがございましたらお願いしたいと思います。

(近藤会長)

市町村教育委員会連絡協議会の近藤と申します。今、首長さん方から色々お話をお聞きして、私は採用人事部会の座長をやらせていただいたのですが、地域の子どもたちのために、どうやって先生方がそこで教育していくかの自覚、それから自分の責務をどうやって高めていくのかを、もう一度皆で教育改善を考えていかなければいけないと、ただし、それを行っていく上には、教員の生活権とかありますので人事のシステムとかも、首長さん方と考えながら進めていかなければならないと思いました。

それから、大変ありがたいと思ったのは、先生方はだいたいまじめにやっていると評価いただいていること、私ども教育委員会もそういう点では、市町村の首長さんや教育長さんを通じて強調していきたいと思います。是非とも先生方が元気で意欲を持って子どもたちの教育に取り組んでいけるようにしたいと思っておりますので、その点でも御理解と御支援いただきたいと思っていますところでは。

(堀内理事長)

同じく市町村教育委員会連絡協議会で、教育長のまとめ役と申しましょうか、理事長という立場でございます、長野市の堀内です。

不祥事の問題で県民の皆さんの信頼を失っているという点では、一番近いところにいる市町村教委としては大変申し訳ないという思いをしているところです。その中で今日首長さんから励ましのお言葉もいただいていることで、この点をまたよく伝えていきたいと思いました。

私自身は長野県を離れて全国の教育長の会議などに出ることもありますが、その中で長野県教育への誇りというものは持ち続けていきたいと思っています。そして、ある方々は地元で感じている以上に長野県教育というものを評価してくれていると思っております、先ほどの話にもありました、過度の萎縮でない体制を作っていく必要があると思っています。

私は長野市の校長先生方を通じて、長野市の先生方に教員の仕事は3つあると言っております、当然、一つは教育であり、もう一つは研究・研修であると。これは子どもたちや保護者から信頼を得るには自分としてのステータスをちゃんと持っていないといけません。もう一つは地域貢献だと言っており、地域の方としっかりと密着していかなければ、やはり教育というものは成り立っていかないと申し上げております。十分それが浸透しているかどうかといわれますと、必ずしも違うというわけではありませんけども、そういうことを信州教育の伝統の中でしっかりと位置づけていくことが大事であると思っています。

なお、人事権などの制度の問題で色々と話題がございます。これにつきましては、私自身は制度の問題よりも、それが機能していないところに大きな問題が一方である気がしております、しっかりとした機能を果たすということに対する反省もしていかなければいけないと思っています。

一方で、多少形式的になっている点についての改善も当然必要でございますし、改革についても大事になっていくと思います。長野県の市町村教育委員会連絡協議会の立場といたしますと、それぞれの教育委員会がそれぞれの規模を持っており、それぞれの特質を持っているために統一的な見解をどう出していかは非常に難しいところであり、これにつきましては首長の皆様から意見をいただいておりますが、どのようにやっていくか、県の教育委員会ともよく情報交換しながらやっていかないといけないと思っています。

以上、参考になる御意見をたくさん頂戴しまして、市町村教育委員会連絡協議会としまして感謝を申し上げます。ありがとうございます。

(岩崎総務部長)

どうもありがとうございました。突然振ってしまって恐縮です。それではまだ御発言をいただいている、佐久穂町長さん。

(佐々木佐久穂町長)

佐久穂町長です。教育の総論について長い時間熱く語られておりましたので、各論に入らせて

ください。

私の町は合併して8年が経過いたしました。小さな町と村が合併をして自立をすると、肩肘を張って合併を試みたのですが一番の問題はやはり少子化です。だんだん生まれる子どもの数が少なくなってくる中で、合併した当時、小学校は4つ、中学校は2つありました。そして一番児童数が少ない学校に、最初に入學式だったか卒業式に行きまして、「これは昔映画で見た壺井栄さんの『二十四の瞳』の世界だ」とそんなことを感じました。しかし、その学校に運動会に行き、そしてまた入學式に行き、だんだんと何とかこの学校を残せないものか、絶対に残したいと思うようになりました。しかしながらその反面、じゃあ我々のそういう思いだけでこの学校を残して良いのか、子どもたちの将来のために良い結果が残して上げられるかという思いもしておりました。

そんな中で、合併して2年後のことでしたが、急激に減っていく子どもたちの将来のために保育所・小中学校あり方検討委員会というものを設けました。本来なら、そういう委員会を持ったときには、我々の方から「こうしたいと思いますが、これについて協議してください」とお願いをするのが普通ですが、私たちは真っ白な状態で委員会の皆さんにお願いをしたわけです。で、一年に35回の会議を持ったそうで、「小学校も中学校も一つに下さい、そして保育所はそのままにしておきなさい」というお答えをいただきました。

この結果、佐久穂町は現在1万2,000人強の人口ですが、2年後の4月に開校を目指し小・中学校各一校への統合に向けて今建築工事が進んでおります。そしてそれは、全く同じ場所に1棟で校舎を建てます。小中一貫教育を行おうと今進めているところです。2年後の開校を目指しておりますので、今中学校の先生方が小学校へ乗り入れをもう昨年からやっていたいております。専科の先生が理科を教え、家庭科を教え、音楽を教える。ですから、その子たちが小学校を終えて中学校に入るときに「中一ギャップ」が無いと聞いています。これは良いことだとそんな気がしています。

それともう一つですね、今の建築中の統合の学校の中に小諸養護学校の分教室の建築もしております。というのは、私の町にはもう今年8年目になりますけど小諸養護学校の分教室が小学校に1教室、中学校に1教室既にあります。で、先ほどから立派な先生方のお話を市町村長さん方がしておられますけど、私が全く素晴らしい先生達だと思うのは、その養護学校の分教室に来て教えていただいている先生ですが、本当に熱心です。あの態度を見れば、私は先生の悪口は全く言えないと、そのくらい立派な先生方が来ておられます。ただ残念なのは、分教室ですから通ってくる児童生徒さん達が少ないことです。平成18年から始まったのですが、平成18年の当時だと小学校で2人、中学校で1人、それからあわせて6人になり、8人になり、去年は各6人の12人になったのですが、いずれにしても本校は満員という状況ですが、今朝のNHKテレビで東京都の支援学校の話をやっていたんですけど、江東区ではもう教室が無いというようなことを聞きました。ですから、私の町で作っている学校の中の特別支援教室を、普通教室の他に作業室がありますし、相談室がありますし、教材室がありますし、教室と教室の間には子ども達が車椅子で使えるトイレも整備しますし、キッチンも両方に付けて、中身をきちんとするつもりでおりますので、本校は満員、分教室は空いているという状況ではなくて、素晴らしい先生方がいらっしやいますので、分教室に通えるお子さんは分教室に通わせてやって欲しい、そしてその本校の過密状態を少しでも解消させてあげられたら良いなとそんな気がしております。親御さん達はどうしても本校に通わせたいという強い気持があるようですけども、本校でも分教室でも教育の中身は変わりませんということを、行政側もそしてまた県でも教えていただければありがたいという気がしております。以上です。

(栗屋木祖村長)

私も協議の場は初めてですので、場違いかもしれませんが、個別の案件になろうかと思いますが、今佐久穂町長さんがおっしゃっていた特別支援学級についてであります。色々な統計によりますと、児童生徒数が年々どこも減少している一方で、特別支援学級の児童生徒数が増加している実態があるとお聞きをしております。長野県の場合はその学級編成については、国の基準である8人よりも少ない3人ということで柔軟な対応をしているわけですが、とりわけ木曾地域では少子化がより一層顕著な部分がありまして、8人が3人という基準になってはおりますが、例えば、小学校に入学した時に、特別支援学級に在籍していない児童が、中学校3年生までに特別支援学級に移行する人数が、全国平均は1.9倍ですが、長野県の場合に4.62倍と、はるかに国の基準、平均を上回っていると伺っております。入学時に特別支援学級のクラスに入るつもりはなかったが、子どもが中学3年生になるまでに特別支援学級に編入するという実態が非常に多いと聞いております。私どものところでも中学校ではそれに近いお子さんが3人とかいるようでありませけれども、色んな基準があるようですが、山間地の中学校にあっては、対象人数が3人でなく2人以下であっても支援学級を編成出来るようなことを考えていただきたいと思っております。私どもの場合は保育園に入ると2年保育を受けたとしても中学卒業まで12年間全部1クラスですから、12年間同じメンバーでずっと過ごすわけです。良い面もあれば、もう少し競争心というものを養ってほしいということもありますが、是非全体の中でお考えいただければありがたいと思っております。

もう一つ、木曾出身の先生方が一時期より減っております。教員を退職された先生方に話を聞くと、県内あちこちを回られながら、やがては自分の生まれた地域にもどって、地域の実情を一番分かっていることが出来るような人事というか配置、そういったことを考えていただければ、先ほどから出ている地域との協働の取組だとか言われているわけでありませけれども、当然色々なところを経験されてきてやってもらえるのが一番良いわけでありませますが、木曾の地域の中でそんな実情がありますので、その辺を考えていただけるとありがたいと思っております。

もう一つは、色々な事情で一時的にお休みになられて、急な欠員が出た場合の代替えの先生について、そのような事態が生じた場合色々相談をさせていただいておりますが、なかなか時間がかかってしまう部分もありますので、個別的な話で恐縮ではありますが、今後考えていただければと思っております。今日の振興計画については、当然県の教育委員会だけでなく、地元でも対応しなければならぬ部分もあると思っております。また地域の先生方とそんな点も踏まえてよく話し合いをしていければと考えています。

(岩崎総務部長)

ありがとうございます。沢山の意見をいただきまして、時間のほうも最後になってきております。今日のお話をお聞きして、教育長から今後のことも含めて、感想なりお考えがあればお願いしたいと思っております。

(伊藤教育長)

本日は各市町村長の皆様から多岐にわたるさまざまな御意見、それぞれの地域において行政の最終責任を負う市町村長さんならではの地域の課題、また実情を踏まえた御意見を頂戴したと思っております。本来であれば、多岐にわたる御意見一つひとつについて、ここで真剣にじっくりと議論をしながら、どうするのかを決めさせていただく大きな課題が多かったわけでありませが、

時間的な問題がございますし、なかなか地域ごとによっても、考えが異なるような難しい課題もあると、意見をお聞きして感じた次第です。

冒頭、藤原村長さんからも、地域に密着した教育ですとか、地域に根差した教員人事の問題、また、牧野市長さんのほうから地域に根差した教育をすすめるためには小中高通じてしっかり取り組むことが必要だというお話がございました。最後に、木祖村長さんからも木曾出身の教員の人事というような話もいただきました。もちろん教育全般多岐にわたる議論があるわけですが、その中でも地域に根差した教育というのを1つのキーワードにしなが、教員人事の問題も含めて、どういう形でこれから取り組んでいくのかということについて、御多忙の市町村長さん方ではなく、ワーキンググループを設置させていただきながら、また、現場の学校で責任を持っている校長の意見というのも、重々我々は耳を傾けなければならないと思っておりますし、綺麗だけれども出来ないような改革策を出しても意味が無いと強く思っているところであります、地に足を付けながら、着実に、信州教育というものが良くなっていくような。

今日頂いた意見のなかでは、柳田市長さんから御指摘いただいたことは、本当にもっともだと私も思っております、今色々なことに応えようとする、と、どんどん増える一方で、教育内容も〇〇教育を出せ、調査もこういう調査をしっかりと、これが市民・県民の声だということになれば、どんどん膨らんでいく一方で、それに応えなければいけないけれども、限りある時間、能力をどこに一番割り振っていくのが大切なのかを、改めて真剣に考えなければならないと思っております。

教員の評価についても、もっと保護者や子どもたちの評価を反映すべきでないかというの、あり方研究会の提言の中で、既に言われていることでありまして、実行に移していかないといけないのですが、評価を緻密にやろうとすると、評価疲れと言いますか、評価によってまた膨大な仕事が増えていくという面があると。1つのヒントはやはり現場にあるなと思いましたが、先日学校に電話した折に、学校が評価のアンケートを保護者から様々取っているわけですが、アンケートの単純集計の部分は、地域の方々に御協力いただきながら、地域の方々が仕分けをしてまとめてくれるという取組も見聞きして、校長先生から非常に助かるというお話をいただいております、是非地域に開かれた学校づくりの中でそんなことに取り組むような良いモデルというものを周知していかねばならないと思っております。

取りとめのない話で恐縮ですが、今日頂いた地域に根差した教育をどう進めるかということについて、よろしければ今日のこの会議を一つのきっかけにしながら、ワーキンググループを設置させていただいて、市町村の教育に携わる方々、また市町村長さんの御意見を随時反映しながら、議論を私のほうで深めさせていただければありがたいと感じた次第であります。

(岩崎総務部長)

ありがとうございます。感想を含めて今後のあり方としてワーキンググループを設置していきたいというお話がございましたけれども、この会の一つの方向性として、ワーキンググループを設置しながら、今日たくさんの課題が出されましたので、こういったことを検討していくということにはいかがかと思っておりますけれども、よろしゅうございますか。

<異議なし>

町村会長さんから何かあれば。

(藤原町村会長)

今日は、大変貴重な時間をこんなにも使って議論ができたことに感謝いたします。教育問題と



というのは多分、未来永劫に論議すべき課題だと思っております。こういう機会を設けていただくのが大事だと思いますし、ワーキンググループも是非参加させていただき、実施していただければと思います。

教育というものの究極の目的は、教育を通じて、肉体労働も精神労働もありますが、質の良い労働力を作る、その質の良い労働力が地域社会を作ったり、素晴らしい家庭を作ったり、幸福度を上げたりと、それがまた教育によって循環するということだと思います。基本は教育だと思っておりますし、その教育の質を高める過程においては学校教育・社会教育とありますが、ただ線引きのできないものもありまして、教育と学習とか、知識と知恵というのは線で区切れないわけでありまして、だから学校教育というのは、教育と知識中心でやっているわけですが、同時に重要なものは学習と知恵であります。これは地域や家庭とうまく連携をとっていくことが人格形成に非常に重要であると思っております。

学校でも校長先生や教頭先生、担任の先生も大変悩みが多くありますし、また父兄にも振り回されることがあるわけですが、そういう時に見かねてこちらから、「先生どうですか、一杯飲みましょう」と話しかけることもあるのですが、教育委員会も含めて私もたびたびやっていますが、学校から「どうですか、相談に乗っていただけませんか」という話は一度もないわけです。ですから、相当不満や苦痛を内在しながら、現場を担当しておられますので、できれば学校側から、たまには行政の長に「どうですか、学校の色々な話も聞いて下さい」と、投げかけがあればうれしいと思います。学校を作れ、教材を揃えろということならば、我々玄人ですからどんなことでもしますが、教育、人格形成となりますと、全くの素人が教育関係者の皆さん方に色々文句言うわけでありまして、専門家に素人が色々言うようなことで理屈にならないことも多々あったかと思っておりますが、現実の問題として、地域にはそういう問題が内在しているということを御確認いただければと思います。

そして、長野県の教職員 1万 1,000 人とおりますが、是非自信を落とさないで、教師というのは最高の職業だと私は思っています。何と言っても人創りのアーティストですから、自信を持って長野県教育のために頑張っていただければと思いますので、そんなことをお願いして、本当に今日は良い会議ができたと思います。ありがとうございました。

(岩崎総務部長)

ありがとうございました。市長会長さん、よろしいですか。

(菅谷市長会長)

もう、皆さんの意見で大丈夫です。

(岩崎総務部長)

知事、今のお話を受けて何か。

(阿部知事)

色々な御意見、率直なところを聞かせていただく機会になったのが大変ありがたいなとも思っていますし、やっぱりここで教育の問題をとりあげるのが良いのかというのはちょっと私も考えたところもありますけれども、市町村長の皆さんとこうやって教育の話をするのはやっぱり良いなと。やっぱりというのは、どうしても教育委員会の皆さんだけの議論だと狭い意味での学校教育の議論になりがちですけれども、今日も出た地域の話とか家庭の話とか、そういうところは

我々も入らないとなかなか教育委員会の中だけでは検討が難しい部分だと思えますし、それから、これも権限と責任の所在とも関連しますが、市町村長の皆さんも私も、県民、住民から直接付託を受けている立場ですから、そういう意味では、ある意味で割り切りしちやおうと思えば割り切れる立場ですけれども、教育委員会の皆さんは良い意味での割り切りというのはしづらいポジションではないかなと思うので、そういう意味では今日かなり本音ベースの話が色々出ていたと思えますけれども、どうしても教育委員会だけの議論だとそういうところまでは踏み込みづらし、そこまで踏み込んでも、いったい自分達に何が出来るのかなとなりがちだと思うので、今日そういう意味では非常に私としては良い機会となったのかなと思っています。是非、今日出た論点をしっかりワーキンググループに伝えていただいて、さっきも途中で出ていた建前の話じゃなくて、本音の議論として、市町村長も私もワーキンググループの議論はしっかりサポートしますので、そこでの議論はあまり建前論議にとらわれない検討をしていてもらいたいと思います。

それからもう一点、大勢の皆さんからお話もあったし、私もそう思っていますが、学校の先生方を我々がもっと盛り立てていかなければいけないという側面もあるなと思っています。今日はこういう形で話をさせてもらっていますけれども、本当は校長、教頭なり学校現場の教員の皆さんが、ここで話し合っていることと同じようなことをもう少し現場が出来る環境を作っていくと、いつも何か大きな話は市町村長と知事が集まらなきゃいけないなというのも、またこれは良くないと思うので、是非、学校現場にエンパワーメントしてもらって、学校現場がもっと責任をもって、自信を持って取り組んでいける体制というのも、このワーキンググループの中で考えてもらいたい、ということをお話をお話を聞いていて思いましたので、よろしくお願いします。

(岩崎総務部長)

はい。ありがとうございます。

大変長時間にわたって熱心ありがとうございます。それではただいまのワーキンググループの設置、それから進め方について市町村課が中心に教育委員会と相談を進めさせていただき、その上でワーキンググループを設置していきたいと思えます。

#### 4 その他

(岩崎総務部長)

では、市町村課長から一言お願いします。

(池田市町村課長)

本日は、多くの御意見、御提案ありがとうございました。先ほど総務部長から申しあげましたとおり、本日の御意見を事務局で整理させていただきまして、今後、市長会、町村会の御了解をいただきながら事務を進めてまいりたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

(岩崎総務部長)

それではそのように進めさせていただきますので、御協力をよろしくお願いいたします。

(岩崎総務部長)

それでは、次回の開催時期でございますが、これは事務局とも相談させていただいて、11月12

日に開催をさせていただきたいと考えておりますけれど、御了承いただけますでしょうか。

<異議なし>

詳細については、事務局から日程調整させていただきます。

11月のテーマでございますけれど、私どもで用意しているものは今の段階ではございません。もし、こんなことはいかがかなというような御意見があればいただいて検討させていただきたいと思っておりますが、いかがでしょうか。

<意見なし>

それでは、事務局であらためて相談をさせていただきたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

用意いたしました議題は以上でございますが、知事から最後に発言があればお願いしたいと思います。

(阿部知事)

私のほうから、道州制について一言だけ。

皆さんのところに資料、市長会の皆さんそして町村会の皆さんと意見交換させていただいた内容を付けさせていただいておりますけれど、道州制推進基本法案、与党が国会へ提出する動きが、まあ今どういう状況か分かりませんが、検討がされているという中で、我々長野県としては、この道州制の基本法案に対して地方の声としてしっかり言うべきことは言っていかなければいけないと考えています。

そういう中で、市長会、町村会の皆さんのお考えをお聞かせいただくという趣旨も含めて、先般、それぞれ意見交換させていただいたわけですけれども、その詳細は省略しますけれども、基本的には道州制の姿、はっきりしていないのではないか、あるいは道州制自体に懐疑的だ、という御意見が総体としては多かったと感じています。この道州制については知事会でもまだ議論をしているところであります。先般、知事会議でテーマになったときには、消極というか慎重論がかなり多かったというのが実情であります。「てにをは」レベルの議論ではなくて、知事同士がもう少ししっかり向き合って議論すべきではないかということで提案させていただいて、また知事が集まって道州制についても議論をしていこうという形になっています。

また、明日、長野県関係の国会議員の皆さんと県政懇談会、これは市長会長、町村会長にも御参加いただいて市長会、町村会と一緒に初めて合同で行わせていただくわけでありまして、その要望項目の中にもこの道州制について、拙速な法制化が行われないように、ということで盛り込ませていただいているところであります。このテーマについては、私ども県としてワーキングチームをつくって、道州制についての県としての考え方を整理していこうと取り組んでいるところでございますし、また道州制に対して慎重だとか反対だとか言っていることだけでなく、先ほども教育委員会制度のあり方みたいなどころについて、長野県の特性を踏まえて色々な議論があり得るのではないかと、というお話も申し上げましたしそういうお話もありましたが、これからやはり自治を強くしていかなければいけない、というのは道州制云々に関係なく、我々しっかりやっていかなければいけない話ですので、そういう部分も含めて市町村の皆さんの声もお伺いしながら、長野県の自治のあり方、ワーキンググループで検討していきたいと思っております。

是非、これから市町村の皆さま方と引き続き情報共有させていただいたり、あるいは御意見をいただいたりしながら、この問題について対応していきたいと思っておりますので、どうかよろしくお願いたします。

(岩崎総務部長)

藤原会長さん、今の知事の発言に何かコメントがあればお願いします。

(藤原町村会長)

県がいち早くワーキンググループを作って検討していただいているということで、本当に感謝を申し上げます。

我々町村会も、ことあるごとにこの問題については慎重に論議をして、反対決議もしているところであります。非常に内容が分かりにくいということでありまして、今、私も全国の関係から自民党また各党のヒアリングを受けておりますが、全くあんな程度のことによく法制化をして国会へ提出するののかというくらい、ちやちなものであります。ですから、与党が道州制の導入や法制化について、拙速に進めるべきではないということをして是非市長会また県の知事さんにもお願いをして、同じ認識で取り組んでいったほうが良いのではないかと考えております。できれば、県のワーキンググループの中に市長会も町村会も事務局がオブザーバーとして参加させていただいて、一緒にこの問題を考えればと思っておりますが、どうでしょうか。

(阿部知事)

申し上げましたように、私どもとしては市町村の考え方を一緒に取り混ぜながら方向性を作っていかなければいけないと思っております。市長会、町村会で積極的にコミットいただけるのであれば、それは私どもとしてはありがたい話だと思っておりますが、菅谷市長いかがですか。

(菅谷市長会長)

この問題については、資料にありますように、4月19日の市長会の際に知事からそういったお話がありまして、各市長から色々な意見がありました。基本的には慎重であるべきだということで、本来の目的である地方分権推進の具体的な議論がされていないとか、最も利益を享受する国民が不在の上に道州制ありきという形で進められているということで、そういう意味では、県におきまして、ワーキンググループが立ち上がり大変ありがたいと思っておりますが、できれば県民あるいは市町村の意見を聞いて慎重に検討していただければと思っておりますから、もし今私どもの立場として市町村から参加出来るということであれば、意見を反映させる場をいただければ大変ありがたいと思っております。

(阿部知事)

具体的には、また、相談させていただきますので。

(岩崎総務部長)

今の件については、改めて御相談をさせていただきますので、よろしく願いいたします。

(以上)